

本年度も霞が関の三省を訪問し、関係大臣あて、全国連合退職校長会としての「要望書」を手渡し、それぞれの要望事項について口頭説明を行い、要望活動を実施いたしました。

提出日 平成26年8月5日（副会長会の2日目）

文部科学大臣 下村博文様

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与する」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会の会員約95,000名の総意として、下記事項を要望する。

I 教育の振興に関する要望

1. 東日本大震災及び原発事故からすでに4年目を迎えた現在、甚大な被害をこうむった地域及び学校や教育関係機関の復旧・復興を図るため、積極的かつ加速して支援を行うよう尽力されたい。
2. 「教育重視」を掲げるわが国として、中央教育審議会が第2期教育振興基本計画案で示した通り、公財政教育支出を他の先進国並みのGDP比5%以上を目指して一層尽力されたい。
3. 義務教育は、国の責任において行うべきであり、義務教育費全額国庫負担の実現を目指し、まずは、国庫負担金の割合を1/2に復元するよう尽力されたい。
4. 義務標準法改正による計画的な教員の定数改善を図り少人数教育の充実に尽力されたい。
5. 教育界に優秀な人材を得るため人材確保法を堅持するとともに、校長等管理職員及び教職員の勤務の特殊性に見合うよう処遇改善に尽力されたい。
6. 新たな道徳や英語教育・特別支援教育などへの対応を含め、実践的指導力を重視した教員養成や免許制度の改善を図るとともに、効果的な現職研修の在り方についても検討されたい。
7. 教育尊重の気運を高めるために、本会が提唱・推進してきた「教育の日」が、すでに全国35都道府県、165市町村に制定されたことに鑑み、国民の祝日として「教育の日」を制定されたい。
8. 学校、家庭、地域が一体となった教育を推進するため、学校支援地域本部活動や家庭教育支援活動を一層充実し、社会全体の教育力の向上を図る施策を講じられたい。

II 退職校長・園長の叙勲並びに人材登用等に関する要望

1. 長寿社会における生涯学習の充実を図るとともに、退職校長・園長がこれまでの経験や専門的知識・技能を活かして、家庭・地域及び学校教育等の支援に幅広く貢献できる施策を講じられたい。
2. 春秋叙勲について、叙勲者数の増加と義務教育関係者の叙勲ランクの格上げに配慮されたい。
3. 年金給付年齢の繰り上げに伴い、退職校長・園長の再任用・再雇用に係わる条例・制度を全国的に整備・拡充する施策を講じられたい。
4. 文部科学省の設置する審議会、有識者会議や研究協力者会議等に、全国的な組織を代表する退職校長・園長を適時に登用・活用されたい。

厚生労働大臣 田村憲久様

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与する」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会の会員約95,000名の総意として、下記事項を要望する。

1. 高齢者医療制度の見直しに当たり、健康保険料・介護保険料等の負担が過重にならないよう、後期高齢者の生活安定に配慮されたい。
2. 高齢者の医療費の増額を抑えるため、ジェネリック医薬品の種類を増やし、その利用促進をさらに進められたい。
3. 長寿社会で働く高齢者の年金については、勤労意欲を損なわないよう在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。
4. 公的年金制度に関する啓発・周知を図る事業を実施されたい。

総務大臣 新藤義孝様

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与する」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会の会員約95,000名の総意として、下記事項を要望する。

1. 共済年金と厚生年金の一元化に伴い、国が定めた既存の権利（職域加算）を保障するよう新制度を早急に定め、退職教職員の生活安定の堅持を強く要望する。
2. 長寿社会で働く高齢者の年金については、勤労意欲を損なわないよう在職老齢年金の支給停止基準を緩和するよう配慮されたい。
3. 高齢者の生活安定を目指して、年金受給者への住民税等の税負担が過重にならないよう配慮されたい。

関係大臣あて「要望書」をお渡しした方

- ・ **文部科学省**：大臣官房審議官（初等中等教育局担当） 伯井 美 徳 氏
要望書の説明をした後、審議官から各要望事項について若干のコメントを頂いた。
- ・ **厚生労働省**：保険局 佐金安浩 氏 年金局 副島大悟 氏 医政局 増川専門官
- ・ **総務省**：自治税務局市町村税課 石川係長 自治行政局公務員部福利課 鶴見係長

文部科学大臣への「要望書」の提出に臨まれた会長・副会長（敬称略）

会 長	戸張敦雄		
北海道地区副会長	森 剛	近畿地区副会長	松重享蔵
東北地区副会長	鈴木信光	中国地区副会長	山田忠男
関東甲信越地区副会長	清水章夫	四国地区副会長	横山和雄
東京地区副会長	片岡敦子	九州地区副会長	城後武史
東海北陸地区副会長	（ 欠 席 ）		

（詳細は次号の会報 193 号に掲載）